

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 ダイヤ通商株式会社

【英訳名】 DAIYA TSUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 新治

【本店の所在の場所】 東京都豊島区巣鴨一丁目11番1号 巣鴨ダイヤビル3階

【電話番号】 03(5977)1561(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部マネージャー 星野 悠

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区巣鴨一丁目11番1号 巣鴨ダイヤビル3階

【電話番号】 03(5977)1561(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部マネージャー 星野 悠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期累計期間	第71期 第2四半期累計期間	第70期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	1,699,182	1,673,895	3,333,974
経常利益	(千円)	30,794	37,345	48,376
四半期(当期)純利益	(千円)	76,289	24,552	734,461
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	90,000	90,000	90,000
発行済株式総数	(株)	822,200	822,200	822,200
純資産額	(千円)	717,220	1,389,131	1,375,391
総資産額	(千円)	2,127,198	1,958,028	1,947,928
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	105.83	34.06	1,018.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			15.00
自己資本比率	(%)	33.7	70.9	70.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	247,209	519	5,848
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,422	54,981	803,890
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	28,266	14,004	613,418
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	307,990	218,324	286,790

回次		第70期 第2四半期会計期間	第71期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失()	(円)	6.76	16.71

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間について、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての新たな発生及び重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）における世界経済は米国の保護主義的な通商政策の動向による米中貿易摩擦問題、英国のEUからの離脱に伴うユーロ圏の不安な経済状況、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や中東の地政学リスク等により、金融資本市場の変動に留意が必要な状況にありますが、現状では減税や雇用改善を主とする好調な米国経済により世界経済は全体としては安定を維持しております。

国内経済は、日本銀行による金融緩和政策が継続される中、雇用環境の改善に伴う個人消費の緩やかな回復基調は続いたものの、米中貿易摩擦の影響等により輸出や生産の影響から、世界経済同様に今後の景気減速懸念が強まっております。

このような状況の下、当社におきましては環境変化に対応するため、経営資源の有効活用をテーマに組織体制並びに管理体制の見直しや環境に応じた運営方針による収益改善、財務体質の改善を推進して参りました。CS活動を重視し、石油事業では販売数量と適正な口銭（マージン）確保、そして油外製品の販売に注力いたしました。専門店事業部ではコンセプトとマーチャライジングの確立を中心に既存店舗の強化と持続的な成長を図るため、拡大路線を継続させて頂いております。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は16億73百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益は36百万円（前年同四半期比8.6%増）、経常利益は37百万円（前年同四半期比21.3%増）、四半期純利益は24百万円（前年同四半期比67.8%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

（石油事業）

石油業界におきましては、国際政治の情勢の影響を受けて、第2四半期累計の原油価格は不安定な動きとなりましたが、ガソリンを中心とした燃料油販売は、各元売り各社の再編によるシナジー効果により市場価格は比較的安定した状況で推移しました。しかしながらハイブリットをはじめとする低燃費車の普及や電気自動車の開発から国内石油製品は構造的な需要減少傾向にあり、原油価格も中東情勢の緊迫により、先行きは不透明な状況が依然として続いております。

当社SS事業部に関しましては、引き続き、収益改善施策として、販売数量と適正な口銭（マージン）確保を根幹に店舗運営時間及び運営形態の見直し、人員の配置と油外製品での利益拡大に努めました。

燃料油販売面では引き続き適正な口銭（マージン）確保は好調に推移しましたが、前年同期と比べ、当第2四半期累計期間では燃料油原価が低下している状況から販売価格も低下し、売上の伸び悩みが懸念されましたが、近隣店舗の閉鎖による販売数量の増加により、SS事業部に関しましては売上も好調に推移しました。

油外販売面では人材育成を進め、燃料需要減少の影響の少ない「洗車」「钣金・リペア」、天候の影響に左右されない「車検」、若年層の車離れや多様化するニーズに対応するための「レンタカー」を柱に積極的な取組みをさせて頂いております。これらに注力した結果、SS事業部に関しましては売上・利益共に、前年同期に比べ、好調に推移しました。

石油商事事業部につきましては、既述の市況の安定化により、一般ユーザーへの新規顧客開拓と法人既存顧客の流出を防ぐ事を念頭におき、お客様へのより一層のサービス向上に努め、燃料数量と適正な口銭（マージン）の獲得を目指して参りました。しかしながら販売数量に関しましては石油からの燃料転換による需要減少や前年同期に比べ、燃料油販売価格が低下していることから売上は減少しました。利益並びに口銭（マージン）に関しましては利益率の高い直需部門（エンドユーザー販売）の新規顧客獲得及び新規仕入先の開拓により増加しております。その他物販事業や元売カード発券・管理事業に関しましては順調に推移した結果、第2四半期累計期間は前年同期に比べ減収増益となりました。

これらの結果、石油事業全般におきましては、売上高11億99百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益43百万円（前年同四半期比93.0%増）となりました。

(専門店事業)

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、自転車業界での市場動向が厳しさを増している状況の中、例年以上の天候不良も重なりまして、販売活動に影響を受けました。

このような状況の下、「コギー」といたしましては「人づくり」「競合店との差別化」「足元商圏固め」をキーワードに、人材育成とマーケティングを重視し、各店舗でコンセプト及びマーチャンダイジングの確立に努めております。

第2四半期累計の営業活動と致しましては、商品ラインナップの充実を意識し、集客の最大化を目的に、話題性の高い商品を始め消耗品類の価格訴求による購買意識の喚起を狙い、売上増加に努めました。またスタッフの技術力の向上に取り組み、品質の向上に努め、メンテナンスの獲得にも注力しております。集客面では、ホームページ上に商品のラインナップ情報やブログ案内、店舗アプリの導入などお得な商品情報の配信などによる集客活動を積極的に行いました。

また2019年3月にオープンした「ららぽーと豊洲店・ファミリー館」に関しましては、売上は順調に推移しましたが、出店コストの計上により、前年同期と比べ、利益は減少しました。そして9月に増床・リニューアルオープンさせて頂きました「川崎ルフロン店」に関しましては4月より小区画での臨時営業を行い、また出店コストの計上から、前年同期と比べ、売上・利益の減少要因になりましたが、増床・リニューアルオープン後は順調に推移しております。今後に関しましても拡大路線による将来にわたる持続的な成長を目指し取り組んで参ります。

これらの結果、専門店事業部におきましては、売上高3億9500万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益1200万円（前年同四半期比39.8%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、現在は巣鴨ダイヤビル及び川口ダイヤピア共に満室状況であり、計画的な修繕を行い、ビルの資産価値の維持と入居者さまへの安全・安心の提供に努めております。

仙台のセルフ岩切についても、引き続き安定した賃料収入を維持しており、トランクルームの運営に関しましては現在では100%の稼働率となり、堅調に推移している状況です。

これらの結果、不動産事業部におきましては、売上高7900万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益4300万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、19億5800万円（前事業年度末比1000万円増）、純資産は13億8900万円（前事業年度末比1300万円増）となりました。

資産のうち流動資産は6億9200万円（前事業年度末比2200万円減）、固定資産は12億6500万円（前事業年度末比3200万円増）となりました。これらの増減の主なものは、現金及び預金の6800万円の減少、受取手形及び売掛金の200万円の増加、前渡金の200万円の増加および建物の250万円の増加によるものであります。

負債につきましては5億6800万円（前事業年度末比300万円減）となりました。流動負債は2億4700万円（前事業年度末比800万円減）、固定負債は3億2100万円（前事業年度末比400万円増）となりました。これらの増減の主なものは、買掛金2800万円の増加、未払金200万円の減少、預り金1700万円の減少および長期預り保証金の600万円の増加によるものであります。

純資産につきましては、配当金の支払1000万円および四半期純利益2400万円の計上により、13億8900万円（前事業年度末比1300万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ8900万円減少し、2億1800万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、000万円（前年同四半期累計期間は2億4700万円の資金の収入）となりました。主な要因としましては、税引前四半期純利益の3600万円の計上、売上債権の1600万円の減少、未払金の1500万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は5400万円（前年同四半期累計期間は1000万円の資金の支出）となりました。主な

要因としましては、有形固定資産の取得による支出45百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は14百万円(前年同四半期累計期間は28百万円の資金の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額10百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対応すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	822,200	822,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	822,200	822,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		822,200		90,000		24,790

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森 猛	東京都豊島区	164	22.8
福松 博史	東京都足立区	111	15.3
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	23	3.2
神谷 金吾	東京都豊島区	23	3.2
巣鴨信用金庫	東京都豊島区巣鴨二丁目10番2号	16	2.2
ダイヤ通商従業員持株会	東京都豊島区巣鴨一丁目11番1号	11	1.6
楊 耀宇	東京都目黒区	10	1.4
株式会社千代田ビルマネジメント	東京都港区虎ノ門三丁目18番19号	10	1.3
衣笠 雅子	愛知県春日井市	10	1.3
大野 真一	東京都板橋区	9	1.3
計		389	54.0

(注) 上記のほか当社所有の自己株式101千株(12.3%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 718,300	7,183	同上
単元未満株式	普通株式 2,600		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	822,200		
総株主の議決権		7,183	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイヤ通商株式会社	東京都豊島区巣鴨 一丁目11番1号 巣鴨ダイヤビル3階	101,300		101,300	12.3
計		101,300		101,300	12.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	286,790	218,324
受取手形及び売掛金	254,502	275,023
商品	145,088	155,635
その他	28,918	43,672
貸倒引当金	468	
流動資産合計	714,832	692,655
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	199,379	224,759
土地	876,660	876,660
その他(純額)	15,848	20,525
有形固定資産合計	1,091,888	1,121,945
無形固定資産		
1,615		1,457
投資その他の資産		
差入保証金	96,773	105,088
その他	77,879	71,342
貸倒引当金	35,060	34,460
投資その他の資産合計	139,591	141,970
固定資産合計	1,233,096	1,265,373
資産合計	1,947,928	1,958,028
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,575	134,824
未払法人税等	8,737	4,368
修繕引当金	7,044	10,734
店舗閉鎖損失引当金	1,266	
その他	131,497	97,188
流動負債合計	255,120	247,116
固定負債		
長期預り保証金	70,647	77,016
再評価に係る繰延税金負債	195,448	195,448
その他	51,320	49,316
固定負債合計	317,415	321,781
負債合計	572,536	568,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	276,439	276,439
利益剰余金	728,206	741,945
自己株式	88,655	88,655
株主資本合計	1,005,990	1,019,730
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	369,401	369,401
評価・換算差額等合計	369,401	369,401
純資産合計	1,375,391	1,389,131
負債純資産合計	1,947,928	1,958,028

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,699,182	1,673,895
売上原価	1,280,962	1,222,247
売上総利益	418,220	451,647
販売費及び一般管理費	384,364	414,869
営業利益	33,856	36,778
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	168	154
仕入割引	53	297
受取保険金		871
還付所得税等	121	116
その他	118	473
営業外収益合計	464	1,915
営業外費用		
支払利息	1,991	7
支払手数料	1,500	
事故復旧損失		1,260
その他	34	80
営業外費用合計	3,525	1,348
経常利益	30,794	37,345
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入益	68,477	
特別利益合計	68,477	
特別損失		
固定資産売却損	3,050	
固定資産除却損	0	499
固定資産解体費用引当金繰入額	13,661	
特別損失合計	16,711	499
税引前四半期純利益	82,560	36,845
法人税、住民税及び事業税	4,403	4,400
法人税等調整額	1,867	7,892
法人税等合計	6,271	12,293
四半期純利益	76,289	24,552

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	82,560	36,845
減価償却費	12,582	10,897
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,173	1,068
修繕引当金の増減額(は減少)	177	3,690
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	68,477	
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)		1,266
固定資産解体費用引当金の増減額(は減少)	13,661	
受取利息及び受取配当金	170	155
支払利息	1,991	7
売上債権の増減額(は増加)	20,805	16,034
たな卸資産の増減額(は増加)	8,075	10,547
仕入債務の増減額(は減少)	112,902	8,233
未払消費税等の増減額(は減少)	302	546
有形固定資産除却損		499
有形固定資産売却損益(は益)	3,050	
差入保証金の増減額(は増加)	1,528	1,120
未払金の増減額(は減少)	17,933	15,641
預り金の増減額(は減少)	93,681	3,936
預り保証金の増減額(は減少)	292	7,607
その他	3,908	4,651
小計	257,594	9,140
利息及び配当金の受取額	170	155
利息の支払額	1,987	7
法人税等の支払額	8,567	8,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,209	519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,203	45,545
有形固定資産の売却による収入	500	
差入保証金の差入による支出		14,535
差入保証金の返還による収入		5,100
その他	280	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,422	54,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	18,982	
長期未払金の返済による支出		2,414
自己株式の取得による支出	85	
配当金の支払額	7,326	10,751
その他	1,873	839
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,266	14,004
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	217,519	68,466
現金及び現金同等物の期首残高	90,470	286,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	307,990	218,324

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当	149,217千円	155,802千円
不動産賃借料	51,194千円	53,296千円
法定福利費	20,583千円	27,490千円
退職給付費用	2,943千円	4,817千円
貸倒引当金繰入額	3,173千円	1,068千円
修繕引当金繰入額		3,690千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	307,990千円	218,324千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等		
現金及び現金同等物	307,990千円	218,324千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時総会	普通株式	利益剰余金	7,209	10.00	2018年3月31日	2018年6月29日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期累計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
 該当事項はありません。

当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時総会	普通株式	利益剰余金	10,812	15.00	2019年3月31日	2019年6月28日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期累計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,217,181	401,818	80,181	1,699,182		1,699,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,217,181	401,818	80,181	1,699,182		1,699,182
セグメント利益	22,761	21,532	44,195	88,490	54,634	33,856

(注) 1 セグメント利益の調整額 54,634千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 54,634千円であり
 ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,199,067	395,807	79,020	1,673,895		1,673,895
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,199,067	395,807	79,020	1,673,895		1,673,895
セグメント利益	43,934	12,952	43,169	100,055	63,277	36,778

(注) 1 セグメント利益の調整額 63,277千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 63,277千円であり
 ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	105円 83銭	34円 06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	76,289	24,552
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	76,289	24,552
普通株式の期中平均株式数(株)	720,887	720,846

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

ダイヤ通商株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 洋 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長谷部 健太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイヤ通商株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第71期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ダイヤ通商株式会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。